

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	株式会社はてな
【英訳名】	Hatena Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗栖 義臣
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山六丁目5番55号
【電話番号】	03-6434-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
会計期間	自2017年8月1日 至2017年10月31日	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	475,575	662,398	2,092,409
経常利益 (千円)	66,069	162,071	335,092
四半期(当期)純利益 (千円)	48,053	111,625	234,707
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	202,724	204,030	203,600
発行済株式総数 (株)	2,852,300	2,858,400	2,856,400
純資産額 (千円)	1,345,795	1,646,003	1,533,636
総資産額 (千円)	1,503,145	1,872,595	1,826,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.89	39.07	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.80	36.83	77.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	87.9	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,196	95,797	176,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,403	12,556	258,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,193	716	6,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	612,187	808,054	887,440

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、持分法非適用の関連会社のため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の2018年9月の月例経済報告によると、景気について、「緩やかな回復基調が続いている。」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

当社がUGCサービス事業（注1）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、2018年のスマートフォン世帯普及率は75.2%（前年比5.5%増）と普及が進んでおり、今後スマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数の順調な増加に伴い、はてなブログの有料プラン「はてなブログPro」等の課金売上が好調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、主に当社が提供する「はてなブログMedia」サービスにおいて、使いやすい操作画面、高いシステム安定性、検索エンジンから評価されやすいサイト構造を実現するため、機能強化に努めてまいりました。Googleが業界各社と協力して開発を進める「モバイル環境でWebコンテンツの表示を高速化するプロジェクト」であるAMP（Accelerated Mobile Pages）に国産CMS（注2）としてはいち早く対応し、大手企業、ベンチャー企業を問わず、幅広い企業層に対してサービス提供実績を積み上げてまいりました。また、前事業年度より、提供サービスプランに「レギュラー」「ライト」の2プラン制を導入する等、販売機会の更なる獲得に努め、新規にオウンドメディアを開設する顧客数が増加し、サービス成長を牽引いたしました。その結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は前年同四半期比21.4%増の売上成長となりました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」から構成されております。受託サービスについては、株式会社ヒーローズのマンガ雑誌「月刊ヒーローズ」の公式サイトに当社開発のマンガビューワ「GigaViewer」が採用され、提供を開始いたしました。ビューワの提供に加え、ビューワに掲載する広告の販売と運用に注力しました。また、大型の受託開発案件の納品及び検収が完了し、収益認識にいたしました。保守運用サービスでは、納品済受託開発案件の積上による運用数の増加により、前年同四半期比9.8%増の売上成長となりました。「Mackerel（マカレル）」については、アマゾンウェブサービス（以下、「AWS」という。）のパートナー制度「AWS パートナーコンピテンシープログラム」において、「AWS DevOps コンピテンシー」認定を、当社が国内企業で初めて取得しております。世界190か国以上、数百万のアカウントを持つクラウドサービスであるAWSの顧客企業に対し、「Mackerel（マカレル）」の拡販を目指してまいりました。また、クラスメソッド株式会社との間で、販売店契約を締結いたしました。同社は、AWSの導入支援に強みを持ち、AWS最上位コンサルティングパートナーである同社とのパートナーシップにより、「Mackerel（マカレル）」の販売を強化してまいりました。その結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、第1四半期累計期間の売上高としては過去最高となりました。

また、企業価値の向上への取り組みに対し、次の営業費用を重点的に資本投下いたしました。まず、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、前事業年度に引き続き、ITインフラの刷新プロジェクトを展開いたしました。インフラ移行に合せて、レガシーサービス「はてなダイアリー」を新しいサービス「はてなブログ」へ統合する等、今後の開発効率向上に向けて体制を整えました。その結果、データセンター利用料が増加し、前年同四半期比4.8%となりました。なお、当該プロジェクトは当事業年度末までに完了する見込みであります。次に、中長期的な事業成長に備えるため、当社サービスの中核を担う人材の採用を推進いたしました。その結果、給料及び手当が増加し、前年同四半期比9.7%増となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は662,398千円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は159,307千円（同227.0%増）、経常利益は162,071千円（同145.3%増）、四半期純利益は111,625千円（同132.3%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- （注）1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。
2. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像等の情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて46,162千円増加し、1,872,595千円となりました。これは主に、増加要因として前払費用116,712千円が増加したこと、減少要因として現金及び預金79,385千円が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて66,205千円減少し、226,591千円となりました。これは主に、増加要因として賞与引当金31,383千円が増加したこと、減少要因として未払金65,431千円が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて112,367千円増加し、1,646,003千円となりました。これは主に、増加要因として四半期純利益111,625千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したこと、減少要因として繰延ヘッジ損益728千円が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて79,385千円減少し、808,054千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は95,797千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益162,287千円の計上などがあったこと、減少要因として前払費用の増加額116,678千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は12,556千円となりました。これは主に、増加要因として投資有価証券の売却による収入50,858千円があったこと、減少要因として無形固定資産の取得による支出25,091千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は716千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入860千円があったこと、減少要因として自己株式の取得による支出143千円があったことによるものであります。

(3) 当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。そのため、より一層の事業拡大を継続することに備え、金融機関からの借入により調達することを目的として、取引銀行4行との間で、総額800,000千円の当座貸越契約を締結しております。借入に関しては、経常的な運転資金需要の場合には、短期借入を基本方針とし、多額の設備投資需要の場合には、長期借入を基本方針として、適時借入を実行してまいります。また、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し、対応してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発活動は行われておりません。

(7) 従業員

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,858,400	2,858,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日 (注)	2,000	2,858,400	430	204,030	430	154,350

(注)新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,100	28,511	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,856,400	-	-
総株主の議決権	-	28,511	-

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社はてな	東京都港区南青山 六丁目5番55号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は108株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,440	808,054
売掛金	245,548	274,439
仕掛品	29,206	40,277
貯蔵品	1,400	1,491
前払費用	71,590	188,302
その他	11,679	1,790
流動資産合計	1,246,866	1,314,354
固定資産		
有形固定資産	68,304	69,474
無形固定資産	137,255	153,178
投資その他の資産		
投資有価証券	232,947	187,138
その他	140,324	148,106
投資その他の資産合計	373,271	335,244
固定資産合計	578,831	557,897
繰延資産	735	342
資産合計	1,826,433	1,872,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,590	7,948
未払金	111,389	45,957
未払費用	62,870	16,971
未払法人税等	40,338	63,190
未払消費税等	15,701	21,738
前受金	3,492	2,430
預り金	20,746	6,822
賞与引当金	-	31,383
その他	-	432
流動負債合計	263,128	196,874
固定負債		
資産除去債務	29,668	29,717
固定負債合計	29,668	29,717
負債合計	292,797	226,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,600	204,030
資本剰余金	170,664	171,094
利益剰余金	1,160,028	1,271,653
自己株式	89	232
株主資本合計	1,534,203	1,646,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	584
繰延ヘッジ損益	771	43
評価・換算差額等合計	567	541
純資産合計	1,533,636	1,646,003
負債純資産合計	1,826,433	1,872,595

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	475,575	662,398
売上原価	29,915	60,678
売上総利益	445,659	601,720
販売費及び一般管理費	396,945	442,412
営業利益	48,714	159,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	235
有価証券利息	100	100
為替差益	8,238	2,872
保険解約返戻金	9,135	-
その他	241	1
営業外収益合計	17,747	3,209
営業外費用		
支払利息	-	53
株式交付費償却	392	392
営業外費用合計	392	445
経常利益	66,069	162,071
特別利益		
固定資産売却益	161	42
投資有価証券売却益	-	363
事業譲渡益	10,956	-
特別利益合計	11,118	406
特別損失		
従業員の退職一時金	5,837	-
固定資産売却損	-	8
その他	-	183
特別損失合計	5,837	191
税引前四半期純利益	71,350	162,287
法人税、住民税及び事業税	22,255	57,711
法人税等調整額	1,041	7,049
法人税等合計	23,297	50,662
四半期純利益	48,053	111,625

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,350	162,287
減価償却費	12,428	16,059
株式交付費償却	392	392
賞与引当金の増減額(は減少)	12,102	31,383
受取利息及び受取配当金	31	235
有価証券利息	100	100
為替差損益(は益)	9,198	3,905
投資有価証券売却損益(は益)	-	363
支払利息	-	53
保険解約返戻金	9,135	-
事業譲渡損益(は益)	10,956	-
固定資産売却損益(は益)	161	34
従業員の退職一時金	5,837	-
売上債権の増減額(は増加)	5,453	28,890
たな卸資産の増減額(は増加)	7,559	11,160
前払費用の増減額(は増加)	131,024	116,678
仕入債務の増減額(は減少)	1,962	642
未払金の増減額(は減少)	6,386	64,432
未払費用の増減額(は減少)	51,796	45,898
未払消費税等の増減額(は減少)	15,133	6,024
前受金の増減額(は減少)	583	1,062
預り金の増減額(は減少)	14,213	13,924
その他	9,038	7,274
小計	169,458	63,855
利息及び配当金の受取額	77	626
利息の支払額	-	53
法人税等の支払額	92,816	32,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,196	95,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,515	9,086
有形固定資産の売却による収入	308	178
無形固定資産の取得による支出	19,646	25,091
長期前払費用の取得による支出	106	112
投資有価証券の取得による支出	103,362	24,188
投資有価証券の売却による収入	-	50,858
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
保険積立金の解約による収入	19,030	-
事業譲渡による収入	13,888	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,403	12,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,193	860
自己株式の取得による支出	-	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,193	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,887	3,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,520	79,385
現金及び現金同等物の期首残高	959,708	887,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,187	808,054

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分へ表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金のより効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年10月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
現金及び預金勘定	612,187千円	808,054千円
現金及び現金同等物	612,187	808,054

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2017年 8 月 1 日 至 2017年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2018年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	16円89銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	48,053	111,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	48,053	111,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,844,400	2,857,362
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	15円80銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	196,209	173,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月14日

株式会社はてな
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植草 寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽津 隆弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はてなの2018年8月1日から2019年7月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はてなの2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。